

# 火山噴火予知連絡会幹事会議事録

日 時：平成14年5月23日(木) 10時30分～11時40分

場 所：気象庁防災会議室

出席者：幹 事：井田、岡田、藤井(敏)、渡辺、藤井(直)、石原、布村、須田、山本

オブザーバー：吉田(文科省)

事務局：小宮、宇平、山里、土井、林

## 1. 活火山WG報告

- ・活火山の再定義の考え方と新定義に基づくリストについては、世話役らが地球惑星科学関連学会合同大会に発表して研究者・技術者の意見を収集するが、事務局から地元自治体には、合同大会までに簡単な説明を行う。火山噴火予知連絡会としての中間報告はしない。という方針が示された。
- ・2月の幹事会では、3月の活火山WGまでには、事務局が地元自治体への周知方法を整理することになっていた。地元自治体への説明が遅れている理由は何か？
- ・ランク付けが行われていない現状では、防災関係機関に対して十分な説明ができない段階にあるため、地元自治体に名称についての意見を照会しても有効な返事が期待できなかったためである。関係機関とともに、説明の方法を入念に検討したが、よい方法が見当たらなかった。
- ・全ての対応ができ、作業が完結してから発表するという、事務局の考え方は適切でない。その考え方では、ランク付けの方針が決まっても、ランク付けができても、監視のあり方が決まっていないために、いつになっても発表できなくなる。完全ではなくてもおおよその見通しを持っていれば、中間発表できるはずなので、考え方を改めてほしい。
- ・意見を反映させるためには、議論途中の段階のものを示す必要がある。今回の対応は、行政手順としても一般的なものから外れている。
- ・気象庁から地元への説明や働きかけがあれば、自ずと、地域の大学と自治体での議論がしやすくなる。そういう機会を作るためにも、議論の途中段階を示すことは重要である。
- ・まだ、火山噴火予知連絡会にも活火山WGから何ら報告がなされていないことは大いに問題がある。議論の途中経過を、早く連絡会に提出していただきたい。

## 2. 富士山WG報告

- ・前回の幹事会以降、富士山ワーキンググループ(WG)は会合を開いていないが、メールによる議論をして、「宝永四年(1707年)富士山噴火の概要と活用経過」と「宝永四年(1707年)富士山噴火の火山活動プロセスの推定と火山情報発表タイミングの想定」をとりまとめ、本日の連絡会に提出することが、報告された。これらの検討結果は、富士山ハザードマップ検討委員会で活用される。
- ・WGでは、富士山で将来実際に起こりうる活動をモデルから、他の火山で観測体制がしっかりした火山での噴火事例から追って行き、観測の体制などを検討する計画である。

## 3. 富士山ハザードマップ検討委員会について

- ・富士山ハザードマップ検討委員会ではまもなく中間報告をまとめ、6月12日に富士山ハザードマップ協議会に報告する予定である。

## 4. 科学技術・学術審議会測地学分科会について

- ・第6次火山噴火予知計画のレビューについて、測地学分科会火山部会がとりまとめた報告書のポイントについて報告があった。

- ・今後、外部評価を経て、来年6～7月に第7次火山噴火予知計画の建議という予定である。

#### 5. 火山監視・情報センターについて

- ・3月から本庁・札幌・仙台・福岡の火山監視・情報センターの業務が実質的に開始したことが報告された。
- ・毎月一回、火山活動の監視・分析評価の結果として発表される火山活動解説資料の印象として、センター間のばらつきを解消して標準化することに苦労している段階のようだ。今後は、むしろ、地域に合った判断能力を養成し、各センターが独自色ある解説資料を作成することを期待している。

#### 6. 火山噴火予知連絡会の運営について

- ・火山噴火予知連絡会では、会長から活動的な火山について事前に議論の呼びかけること、気象庁資料の事前配布の試み、活動評価に重点を置いた資料の作成をお願いすることを通じて、議論の効率化を図ってきた。今後の運営について意見を伺いたい。
- ・連絡会に向けての準備として、事前にメールでなされる議論・質疑には、気象庁の各火山・監視センターが主体的に参加していただきたい。
- ・連絡会の時間のかかなりの部分が、記者発表のためのコメント作りに充てられている。語句などの詳細は、なるべく事務局や会長にまかせたい。
- ・細かい表現が本質的なこともあるので、完全には無理であるが、工夫した運営をしたい。
- ・火山観測・研究の情報量と質的向上に伴って、従来と同じ方法・時間で火山活動の評価・総合的検討を行うこと自体に無理が生じたのではないか。連絡会で時間がないのであれば、幹事会の機能を強化し、まとまった時間を取って議論してはどうか。
- ・回数を増やすことにメリットはない。一回の会議の時間を長くすることには、研究者に負担を強いることにもなり、賛否両論がある。火山活動の評価に関する議論は、火山監視・情報センターの機能を活用すべきではないか。
- ・火山活動の評価・総合的検討の議論は、効率化されたと評価できる。確かに、予知連の機能のうち、火山活動の評価には社会から強い期待があるが、本来の趣旨からは、連絡調整の機能が重要である。
- ・ここ2,3年は、活動が活発な火山が多かったこともあり、連絡調整機能を果たすだけの時間的余裕がなかった。かつては、連絡会で構造探査の調査計画の議論をしたこともあったが、近年はできていない。また、火山監視・情報センターの運用に伴って、定期火山情報を廃止することについても、意見交換が充分だったとはいえない。
- ・連絡調整機能を充実させる方法については、幹事から提案をもらい、時間を設けて具体的な議論をしたい。